



## KBK 株式会社

### サステナビリティ・リンク・ローン “しが CO<sub>2</sub>ネットゼロ”プラン

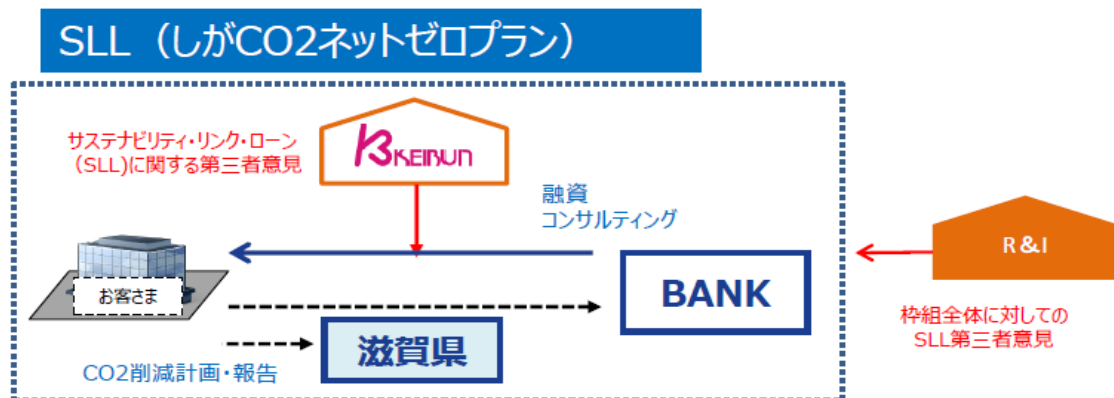
発行日：2025年3月27日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）は、滋賀銀行（以下、「貸付人」という）が KBK 株式会社（以下、「KBK」または「同社」という）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023）」および環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」に適合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

なお、「サステナビリティ・リンク・ローン “しが CO<sub>2</sub>ネットゼロ”プラン」とは、借入人が滋賀県に提出する「滋賀県低炭素社会づくりに関する条例」にもとづく「事業者行動計画書（以下、「行動計画書」という）制度<sup>1</sup>」の取組内容と本ローンの SPT が適合しているローンである。

“しが CO<sub>2</sub>ネットゼロ”プランのフレームワークについては、2022 年 9 月に、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティ・リンク・ローンの関連原則と適合していること、ローン・フレームワークが滋賀県の推進計画・報告制度に沿った仕組みであることについて、第三者意見を取得している。



〔出所：滋賀銀行 営業統轄部〕

<sup>1</sup> 滋賀県内事業者の自主的な取り組みを促すとともに、低炭素社会づくりに向けた気運を高めるために、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」で規定する制度。事業活動を通じた低炭素社会づくりの指針に関する取り組みについて、事業者行動計画書の作成と報告書の提出を規定し、提出された計画書および報告書を公表するもの。2022 年 4 月には、新たに「滋賀県 CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」が施行され、同条例で規定された制度へ移行している。

## 1. KBK の会社概要とサステナビリティ

### (1) 事業概要

KBK は大阪市に本社を置き、自動車・航空機・情報通信機器等に使用される金属製品および複合製品の製造・販売を行う企業である。各種電子機器とワイヤーハーネス<sup>2</sup>を接続するコネクタ端子や自動車用バッテリー端子をはじめ、シールド部品、バスバー、高電流高圧端子など、主に自動車全般に組み込まれる電装関連部品を取り扱っており、ハイブリット車をはじめとした次世代自動車に特に多く使用されている。滋賀県の彦根工場（1987 年建設）を主力工場とし、営業拠点として大阪本社と広島支店を設置している。また、納入先である自動車や電子機器メーカーのグローバル化に対応するため、2013 年にベトナム現地法人「KBK ベトナム」を設立し製造拠点を建設した。アジア各国の日系企業のほか、現地企業向けにも製造・販売する体制を構築している。

### 沿革

1939 年、樋山重則氏によって航空機部品に使用される線バネや板バネの製造を目的とする「国産発条製作所」として創業。終戦とともに一旦解散するも 46 年に操業を再開した。80 年代初頭には、それまでの家電製品向けから自動車部品へシフト。93 年から世界初の量産ハイブリット車のエンジンルーム周辺に搭載されている高電流高圧端子の製品開発に乗り出し、大手自動車メーカーおよび大手ハーネスメーカーと共同で約 1 年半をかけて製品化に成功。他の自動車メーカーのハイブリット車にも同社の製品が数多く採用されるようになった。現在では同社製品の 95%が自動車のワイヤーハーネス端子に関連する部品となっており、中でも EV 車に必要な高圧系の電装部品は自動車の電動化の潮流を背景に中長期的に増加していく見込みである。

### 経営方針

- 1.品質至上に徹し顧客の信頼を得る品質を提供する。
- 2.顧客に満足を得る商品とサービスを提供し、社会の発展を期する。
- 3.親愛、誠実、進歩の社是を高揚し、全社員が一丸となり、広く社会に貢献する。
- 4.新しい感性と不断の改善で企業効率向上をはかり、お客様へ最高の品質と価値を提供する。
- 5.法を守り、環境と安全を最優先とした企業活動を行い社会発展に貢献する。
- 6.CSR 活動を通じて企業の永続性を実現し、持続可能な未来社会を築く。

### 事業所

国内 3 拠点：本社（大阪府）、工場（滋賀県）、支店（広島県）

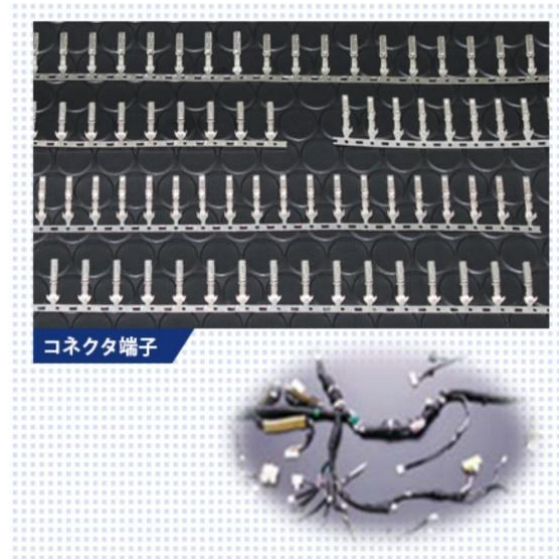
海外 1 拠点：ベトナム工場（KBK VIETNAM CO.,LTD.）

<sup>2</sup> 自動車に張り巡らされた電線の束。自動運転や次世代エネルギーへの対応による車の進化に伴い、自動車に搭載される様々なパーツの高度化・システムの複雑化が進んでおり、これらのパーツやシステムに電源と信号を適切に伝える役割を持つ。

## ■ KBK の主要製造部品

### コネクタ端子

各種電子機器とワイヤーハーネスを接続する端子。ワイヤーハーネスとは、自動車に張り巡らされた電線の束のことである。自動運転や次世代エネルギーへの対応による車の進化に伴い、自動車に搭載される様々なパーツの高度化、システムの複雑化が進んでおり、これらのパーツやシステムに電源と信号を適切に伝えるのがワイヤーハーネスの役割である。十分な電源を供給し、正確な意思を伝えることから人間の血管や神経に例えることができる。



### バスバー

モジュール内や電池パック内の回路配線に用いる通電部品。ワイヤーハーネスのような電線配線と比較すると、高電流対応や配線作業の簡略化効果がある。



### シールドシエル部品

ワイヤーハーネスから発生するノイズを除去する役割を持つ。大電流を繋ぐコネクタはノイズが発生すると車両に機能障害を起し、安全や快適性を脅かす。筒状に加工する技術は同社固有の加工技術であり、特許の取得を行っている。



[出所：全て同社ウェブサイト]

## 同社の特徴

同社は電気自動車をはじめとした次世代車の導通部品に経営戦略をたて、部品開発・工法開発・営業活動などの事業活動を展開している。部品開発や工法開発の段階よりエネルギー使用量の削減を目指したものづくり開発を行っている。中でも厚板加工バスバー・大型バスバー・超深絞り加工・偏肉加工<sup>3</sup>・多列取り加工は同社の特徴的な技術であり、世界中からのニーズに対応し日々生産活動を実施している。また、プレス加工に使用する金型も設計から製造まで内製化を実施しノウハウの蓄積を行っている。そのノウハウは DX 化され製造の IOT 情報と連携させることで、より高度な加工技術の開発に日々挑戦している。

### ■「超深絞り、厚板、大型部品」用加工設備



### ■「超深絞り」による製造部品



### ■「多列取り」による製造部品



### ■「多列取り」の製造ライン



[出所：全て同社ウェブサイト]

<sup>3</sup>成形部品の肉厚（分厚さ）の違いを加工する技術。

## (2)経営理念

KBKは「世界と未来をみつめ、新しい価値の創造を通じ人々の幸福に貢献する。」ことを会社の使命と考え、様々な製品向けの部品づくりに積極的にチャレンジすることで、世の中に新しい価値を生み出し続けてきた。特に顧客に求められる高品質の製品を提供することが、使命の実現と同時に自社の事業繁栄を計るために最も重要であるとし、その考えを明文化したものとして経営理念を制定している。同社はこれらを継続的に取り組むことで産業界や社会の発展に貢献したいと考えている。

また、「経営理念」や「会社の使命」の実現のために大切な考え方として「親愛」「誠実」「進歩」の3つを社是として定めている。社是は目指す方向や考えを従業員や社会に対し示しており、社内意思決定の際の重要な指針となっている。

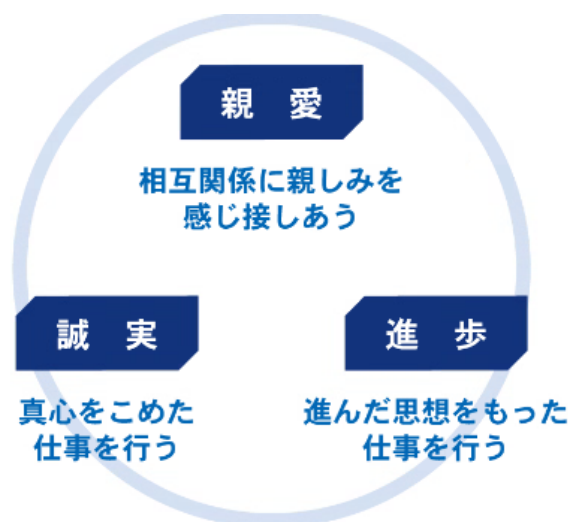
### ■会社の使命

世界と未来をみつめ、新しい価値の創造を通じ人々の幸福に貢献する。

### ■経営理念

1. 我社は自動車機器、電子機器のメーカーとし事業を通じ広く社会に貢献すると同時に、我社の事業繁栄を計ることを念頭とする。
2. 社会に貢献する手段とし、商品を通じ産業社会の向上、発展に寄与しその為我社の商品の品質、価格、納期、環境及びサービスにそれぞれ最善を尽くす。
3. ここで特に品質を第一と考える事を理念とし、顧客優先の精神に徹し最良の製品、最高の品質を指向する。

### ■社是



### (3)サステナビリティ戦略について

#### SDGs 宣言

KBK は、自社の普遍的な価値観や技術、自動車業界を取り巻く環境を踏まえ、その事業活動を持続可能なものとしていくためには、国連の提唱する持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を意識した活動が重要と考えている。

2022年1月、自社のサステナビリティ戦略としてSDGs宣言を掲げ、取り組む重要課題として「最高品質の追求」「ダイバーシティ&インクルージョン」「環境へ配慮したものづくり」「社会との持続可能な共生」「内部統制の強化」の5つを特定し、SDGsとの関連を整理した。これら5つの重要課題に経営資源を集中させて取り組むことで、環境・社会・経済の共生を目指すサステナブルな経営を推進している。

#### ■KBK（旧社名：国産バネ工業）SDGs宣言



## 国産バネ工業株式会社 SDGs宣言

国産バネ工業は、「品質至上」を基本理念とし、お客様に選ばれる魅力ある製品づくりに取り組んでまいりました。これからも当社は、不易流行の精神で、永続的に発展する企業を目指すとともに、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）に貢献し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年1月吉日  
国産バネ工業株式会社  
代表取締役 植山 慶次

**当社のSDGsへの貢献**

【重要課題（マテリアリティ）】	【関連するSDGs】
<p style="text-align: center;"><b>最高品質の追求</b></p> <p style="font-size: x-small;">品質力・技術力・発想力を最大限に生かし、お客様の最適ニーズに応えると共に次世代に求められているクオリティを追求します。</p>	  
<p style="text-align: center;"><b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b></p> <p style="font-size: x-small;">多様な人材が個性やスキルを発揮し、生き活きと仕事に取り組める企業風土を育て、「成果創出、自己実現による達成感」の実現をめざします。</p>	  
<p style="text-align: center;"><b>環境へ配慮したものづくり</b></p> <p style="font-size: x-small;">電動化車載部品の技術開発とその商品を通じて車両から排出する環境負荷を最低限に抑え地球環境に貢献できる事業活動を行います。</p>	  
<p style="text-align: center;"><b>社会との持続可能な共生</b></p> <p style="font-size: x-small;">社会の持続的発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指し、社会に愛され、信頼されるグローバル企業を目指します。</p>	  
<p style="text-align: center;"><b>内部統制の強化</b></p> <p style="font-size: x-small;">法令規則等の遵守はもとより社会規範に則した誠実かつ公平で透明性の高い企業活動を行います。</p>	 

[出所：同社提出資料]

## **最高品質の追求**

同社は強みである技術力を通じて社会の発展へ貢献したいと考えている。1998年にISO9002認証を取得（2003年ISO9001へ移行）し、早くから安全で高品質な製品提供システムを構築してきた。EV車の普及拡大には、車載機能の性能向上や生産能力の維持、エネルギー使用量の低減などの観点より、同社の固有技術による製品が欠かすことはできない。このため、今後はさらにこの難加工技術を必要とする高付加価値製品へのニーズが高まると考えられ、同社の技術力が産業界の発展に寄与するといえる。また、自動車業界はCASE<sup>4</sup>と呼ばれる新領域の技術革新が進んでおり、同社は電装部品以外の分野でも技術開発および商品化を目指している。国内に限らず世界各国の自動車業界の動向に柔軟に対応することで持続的な成長とスマートモビリティ社会の発展へ貢献するとしている。

## **「ダイバーシティ&インクルージョン」**

事業の繁栄のためには高度なものづくりを支える従業員一人ひとりが個性やスキルを発揮し、生き活きと仕事に取り組める企業風土づくりが重要と考えており、各種資格の取得支援や表彰制度の整備、健康経営の推進を行っている。資格取得支援では年間の認定資格者数を目標設定し、合格率向上に向けて外部研修プログラムを積極的に取り入れている。健康経営の推進では、2022年8月に健康経営宣言を行い、責任者を社長とした健康推進チームを発足し、組織的かつ継続的に社員の健康のための施策を進めている。予防接種率や有給休暇取得率の向上などの具体的な目標を定め、健康推進チームが進捗管理を行っている。

## **「環境へ配慮したものづくり」**

ものづくり企業の責任として、自社の事業活動における環境負荷の低減を目指すものであり、不良率の低減による廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいる。自動車関連部品のプレス加工に加え金属板などを曲げて成型する加工方法の一つであるフォーミング加工も同社の主要な事業であるが、これらで製造時に発生する端材や工程内での廃棄ロスを削減する工夫を行っている。CO<sub>2</sub>排出量の削減では、社長直轄のSDGs推進室内に「SDGs委員会」を設置し削減目標に向けて各部署で具体的な取り組みを進めている。この委員会の活動では、非稼働設備の主電源をOFFにする工程パトロールの実施や、不要な在庫を持たない管理体制、社内報での啓蒙など、社員一人ひとりが意識をしてCO<sub>2</sub>の削減に努めている。

## **「社会との持続可能な共生」**

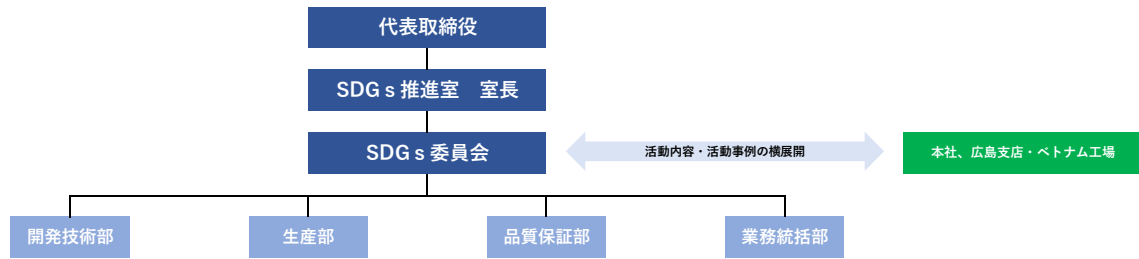
事業活動を継続的に行うためには地域社会の理解が必須であると考え、近隣の清掃活動である「グリーン作戦」や、収益の一部を滋賀県緑化推進会へ「緑の募金活動」に賛同し寄付を行うなど、積極的な地域貢献活動を行っている。

## **「内部統制の強化」**

ガバナンス機能を発揮できる仕組みづくりが重要であると考え各種取り組みを進めている。具体的には「コンプライアンス方針」「情報セキュリティ方針」を定めている。また「CSR方針」の6つの重点実施項目の中で「コンプライアンスの推進」「リスクマネジメントの強化」を掲げ、企業として社会的責任と役割を果たすことに努め、ひいては企業価値の向上につなげている。これら事業活動に関わる仕組みを整備して、不正や違反を防止している。

<sup>4</sup> Connected(コネクテッド)Autonomous/Automated(自動化) Shared(シェアリング) Electric(電動化)の略称。自動車産業はモビリティから、IOTを駆使したサービスを提供するビジネスモデルへの転換が図られている。

■ SDGs 推進体制



[出所：同社提出資料]

■ クリーン作戦の様子



新幹線下～近江鉄道踏切



山田神社内及び外側歩道

■ 緑の募金活動 感謝状



■ CSR 方針

- | 重点実施項目              |
|---------------------|
| 1) コンプライアンスの推進      |
| 2) リスクマネジメントの強化     |
| 3) 安全衛生の積極的推進       |
| 4) 健康経営の推進          |
| 5) 社会貢献活動の推進        |
| 6) 地球環境への取り組み       |
| 7) 人権の尊重及びより良い職場づくり |

[出所：全て同社ウェブサイト]



## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下の(1)から(3)の観点より適切なものが設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

### (1)KPI の概要

KBK は本ローンの組成にあたり、彦根工場の「CO<sub>2</sub>排出量（総量）の削減率」を KPI として選定した。なお、同社には事業拠点が 3 か所あるが、会社全体の CO<sub>2</sub>排出量のうち彦根工場が 9 割以上を占めることから、当該工場を本 KPI のスコープとしている。

### (2)サステナビリティ戦略と KPI の関係

KBK は 2007 年に ISO14001 の認証を取得し、具体的な方向性として「環境方針」を策定している。その中で「資源の有効活用」「リサイクルの推進」「地球温暖化の抑制」「地球環境の向上」に関して全社を挙げて取り組むことを表明しており、取引業者へも理解と協力を求めている。さらに、先述の SDGs 宣言において「環境へ配慮したものづくり」を掲げている。これは脱炭素化の動きが進む自動車産業の変化の影響に耐えうる企業体制を構築していくために重要との認識に基づくものである。

以上より、KPI である CO<sub>2</sub>排出量の削減率は、同社が目指す戦略および環境方針と整合する中核的な指標であるといえる。

#### ■環境方針

1. 事業活動において生じる環境への負荷を抑制する為に、環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的改善を図り、維持する。
2. 環境保全活動を適正に実施するために、環境に関する法令、条例及び当社が同意する業界基準、地域住民協定、顧客の特記仕様等の要求事項を遵守する。
3. 事業活動にあたって、資源及びエネルギーの有限性を深く認識し、それらを効率的に利用し、節約及びリサイクルに積極的に取り組み、環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めます。
4. 社員一人ひとりが、環境保全活動の重要性を自覚し、社員全員で組織化して技術的・経済的に可能な範囲で継続的に取り組み、常に意識と知識の向上に努める。具体的には下記の項目を実施する。また、取引業者に対しても理解と協力を求める。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| <b>1</b> 資源の有効活用  | <b>2</b> リサイクルの推進 |
| <b>3</b> 地球温暖化の抑制 | <b>4</b> 地球環境の向上  |

5. この環境方針は文書化し、組織で働くまたは、組織のために働くすべての人に周知するとともに、社外の要求に応じ当社ホームページにて公表する。

[出所：同社ウェブサイト]

### (3)KPI の有意義性

地球温暖化対策推進法第 1 条には「大気中の温室効果ガスの濃度を安定させ、地球温暖化を防止することは人類共通の課題とされている」との記載がある。自然災害による被害の激甚化など、気候変動問題が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある中、脱炭素によってリスクを回避するとともに新たな事業の機会の獲得を目指す動きが企業経営の潮流となっている。

また KBK が拠点を置く滋賀県は環境先進県を標榜し、SDGs 未来都市として持続可能な滋賀の実現に取り組んでいる。国内外の動きと協調し 2050 年までに県域からの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指し、県民、事業者等多様な主体と連携し取り組む「しが CO<sub>2</sub>ネットゼロ”ムーブメント」を掲げている。

社会からの脱炭素社会づくりの要請に対する KBK の取り組みは、ステークホルダーとの長期的かつ強固な結びつきを実現するだけでなく、滋賀県が目指す脱炭素社会づくりにも寄与するものであり極めて重要といえる。また、同社による目標へのコミットは、地域事業者や地域経済に対する脱炭素経営へのムーブメントも期待できるため、この点においても有意義であるといえる。

## 3. SPT の設定

本ローンの「SPT の設定」については、以下の(1)から(3)の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

### (1)SPT の内容

KBK は、KPI である彦根工場の「CO<sub>2</sub>排出量（総量）の削減率」について、2023 年度を基準年度とし 2030 年度に 50%削減を目指し、各年度の目標を設定した。なお、最終目標は 2030 年度であるが本ローンの期間は 3 年である。

SPT である KPI の目標は、滋賀県に「事業者行動計画書制度」への登録を前提としている。本 SPT は滋賀県に提出予定の行動計画書にも明記され、貸付人と滋賀県の両者に開示されることとなる。また、事業者行動計画書を提出した後は実績に基づき毎年度ごとに事業者行動報告書（以下、「行動報告書」という）の提出が必要であり、こちらも貸付人と滋賀県の両者に開示されることとなる。

#### ■ SPT

KPI	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
CO <sub>2</sub> 排出量（総量） の削減率	7.2%	14.4%	21.6%	28.8%	36.0%	43.2%	50.4%

※50.4%÷7年間＝7.2%を2030年までに直線的に削減する

※小数点第2位を四捨五入する

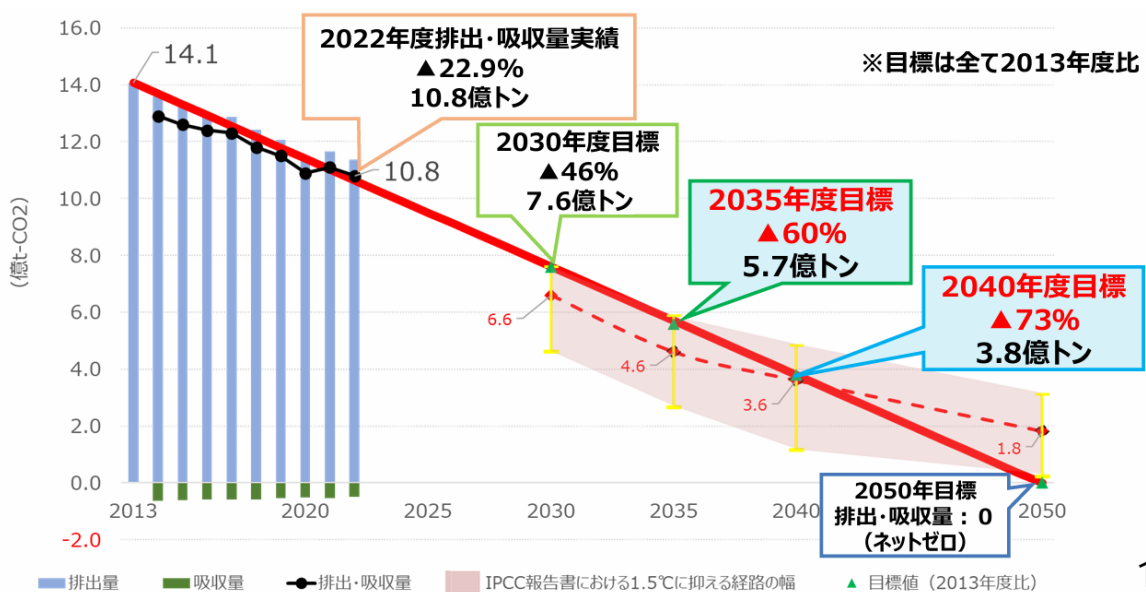
## (2)SPT の野心性

2025 年 2 月、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である「地球温暖化対策計画」が閣議決定された。この計画は 2021 年 10 月に閣議決定された前回計画を改定したもので、温室効果ガスの排出抑制及び吸収量に関する目標、事業者・国民等が講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のための国・地方公共団体が講ずべき施策等について記載されている。その中で 2050 年ネットゼロ実現に向けた野心的な目標として 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていくとし、加えて 2035 年度、2040 年度に、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指すとしている。このため、政府は政策の継続性・予見性を高め、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進するとしている。

2022 年 4 月、滋賀県では『滋賀県 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例』を施行し、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにする目標を掲げた。また、本条例に基づき、CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現に向けた施策を効果的かつ効率的に推進するため、従来の計画を見直した『滋賀県 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画』が施行された。この計画では 2030 年度の中期目標として温室効果ガスを 2013 年度対比で 50%削減することを掲げており、従来計画の同 23%削減から大幅に目標数値を上げている

KBK の 2023 年度対比で 2030 年度に総量 50.4%削減する目標は、国が掲げる 2030 年度の目標 46%削減を上回り、また滋賀県が掲げる 2030 年度の目標 50%削減と同水準であり野心的な目標といえる。

### ■地球温暖化対策計画



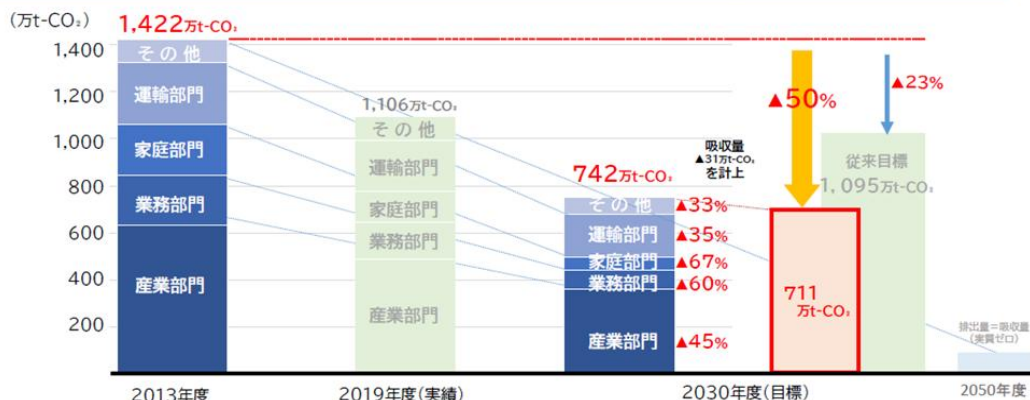
〔出所：「地球温暖化対策計画の概要」内閣官房 他〕

## ■ 滋賀県の CO<sub>2</sub>ネットゼロ中期ビジョン

### 第3. 中期ビジョン ～2030年の中期目標～

2050年のCO<sub>2</sub>ネットゼロを実現するための2030年度時点の中期目標を以下のとおりとします。なお、これらの目標に満足することなく、県民や事業者等の皆様とともに、さらなる高みに向けて挑戦していきます。

① 温室効果ガス排出量削減目標(万t-CO <sub>2</sub> )	
2013年度	1,422万t ⇒ 2030年度 <b>711万t(▲50%)</b>
◆エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 1,323万t ⇒ 676万t(▲49%)	
産業部門: 634万t ⇒ 350万t(▲45%)	業務部門: 210万t ⇒ 83万t(▲60%)
家庭部門: 216万t ⇒ 70万t(▲67%)	運輸部門: 263万t ⇒ 172万t(▲35%)
◆その他排出量(非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ・フロン類・メタン等) 98万t ⇒ 66万t(▲33%)	
◆吸収量(森林等) 31万t (森林:28.4万t 農地土壌および都市の緑化等:2.9万t)	



〔出所：滋賀県〕

KBK はこれまでも設備面ではプレス機械やフォーミングマシン、複合加工機などの生産設備の更新時には省エネ性能の高い機械へ切り替えを進めている。その他、省エネ診断を受診しエアコンプレッサーの運用改善や工場照明の LED 化、デマンド管理の導入などの対策を実施してきた。生産工程では材料となる金属コイルの量を倍増させることで製造機械への材料交換時間を減少させることや、設備稼働監視システムの導入により工程の見える化をするなど順次改善を図っている。また、同社は自動車部品のサプライヤーとして欧州バッテリー規制<sup>5</sup>への対応や受注先からの要請を受け、自社製品の CO<sub>2</sub>排出量の可視化をすべくカーボンフットプリント<sup>6</sup>の測定を進めている。今後はこれらの取り組みをさらに強化していく方針である。また、自動車メーカーからの旺盛な需要に対応すべく新工場を建設する予定であるが、その際には屋根に自家消費型の太陽光発電を設置する予定である。今回設定された SPT 達成に向けては、これまでの取り組みに加えて、新たな省エネ設備の導入や創エネへの取り組みが必要となる。KBK にとって脱炭素経営に向けた新たなステージに入ることになり、その達成は容易ではない。

<sup>5</sup> EU 域内で販売されるすべての電池製品に適用される規制。バッテリーの製造・リユース・リサイクルまでのライフサイクル全体を規制し、サステナブルな電池製造・安全性・競争力を確保すること、及び 2050 年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにするための循環型経済への移行を促進することを目的としている。

<sup>6</sup> 製品やサービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスを CO<sub>2</sub>に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。

### (3)SPT の妥当性

KBK は貸付人の協力を得て、SPT の客観性、計画の妥当性、レポーティング等を踏まえて貸出条件および SPT を設定した。

また SPT の妥当性については、第三者機関である KEIBUN からセカンドオピニオンを取得している。

### 4.ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- ① SPT の達成状況について、報告期限までに公表または貸付人に書面にて報告すること。
- ② 行動計画書を滋賀県に提出し、その写しを貸付人に提出すること。
- ③ 毎年度、滋賀県が定める期限までに行動報告書を滋賀県に提出し、その写しを貸付人に提出すること。
- ④ 2025 年度以降の各年度において、SPT の目標数値を達成すること。

SPT の達成状況	スプレッドの変更
①～③のうち、1 項目でも未達成の場合 ※④の達成に関わらず	貸出金利が上げられる
①～③全てが達成されており、④が未達の場合	貸出金利は変わらない
①～④の全てが達成されている場合	貸出金利は引下げられる

### 5.レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

#### (1)貸付人への報告

KBK は 滋賀県に提出する行動計画書に SPT を記載し、進捗状況については年に一度滋賀県に提出の行動報告書に記載する。これら双方の写しは貸付人に提出することに加え、滋賀県のウェブサイトでも公開される。これらの方法により、貸付人は SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

#### (2)一般開示

KBK は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであると表明することを企図している。SPT に関する情報を一般に開示することにより、一定の透明性確保に努める方針である。

### 6.検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。SPT の達成状況について、KBK は事業者行動計画制度に則り、年に 1 回滋賀県へ行動報告書を提出することが義務付けられている。なお且つ KEIBUN による検証も受け、その結果は貸付人に書面で報告するとしている。貸付人は報告書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、金利変動要否の通知を同社に連絡する。

以上

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則(2023 年版)」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。